

谷村一成議員。

〔11番谷村一成議員登壇〕

○11番（谷村一成）お疲れさまです。自由民主党富山県議会議員会の谷村一成です。よろしくお願ひいたします。

まず初めに、新田知事におかれましては、私からも、2期目の当選、誠におめでとうございます。引き続き新田カラーを前面に押し出して行っていただければと思います。

それでは1つ目の項目、防災体制の強化について5点質問いたします。

県では、元日の能登半島地震以降、復旧・復興に最優先で取り組んできておられる中、9月に、能登半島地震のような災害を想定しての実践的な訓練となるよう努めながら、総合防災訓練を実施されました。魚津断層帯を震源とするマグニチュード7.3の地震が発生し、魚津市及び黒部市で震度7、入善町で震度6強、朝日町で震度5を観測。大津波警報が発表され、多数の家屋倒壊、津波、火災、土砂災害、孤立集落が発生、インフラ等の甚大な被害を想定した訓練でした。

振り返ってみますと、能登半島地震では、津波避難の必要がない人も自動車で避難をしていたことから、多くの道路で渋滞が発生しました。また、避難所開設に時間を要するなどといった課題も生じたようであります。こうした課題は、その後の訓練において、適切に盛り込まれて対応していくことが重要であると考えます。

特に今年度の総合防災訓練は、能登半島地震を教訓として、参加者の防災力向上に主眼を置いた訓練として実施されたようですが、訓練によってどのような成果や課題が明らかになり、それらを踏ま

え今後の本県における防災力の強化や大規模災害への備えにどのように取り組んでいくのか、新田知事にお伺いいたします。

発災時において、高齢者や身体に障害を持つ人々が安全に避難できるようにすることは大変重要であり、その避難行動支援は大きな課題と言えます。

令和6年能登半島地震に係る災害対応検証会議においても、高齢者や災害時要支援者の避難を念頭として、原則、徒歩ではなく車での避難を前提とした避難先の確保や避難先への誘導方法について、改めて検討すべきとの意見も出ていたようです。今回の総合防災訓練の参加者からも、高齢者や障害者などの要支援者に対する避難経路の確保や情報提供、支援者の配置などについて課題があったという声を聞いているところでございます。

能登半島地震における状況も踏まえ、高齢者や障害者などの避難行動要支援者が災害発生時に安全に避難ができるよう、今後どのように対策を考え取り組むのか、地域防災計画への反映の見通しと併せて武隈危機管理局長にお伺いいたします。

先月26日22時47分頃、石川県西方沖を震源とするマグニチュード6.4の地震が発生し、県内では最大震度4を観測しました。もちろん私のスマホは緊急地震速報を受信し、音が鳴りました。このとき、驚きながら、またか、まずは身の安全、避難しなければ、震源地は、津波は、どうすればいいんだなどと、あれこれ考えた人も多かったのではないかと思います。

私は即座に、家の中での安全な場所への移動とともに、逃げ道の確保ということで玄関を開け、もっと大きな揺れが来るのでは、そして津波が来るのではと思いました。私が住んでいるところは沿岸

地域であるため、やはり津波が心配であり、震源地がどこなのか、マグニチュードは、最大震度は、と気になりました。

富山県のふるさと富山地震・津波防災ハンドブックによると、津波の発生時の行動について、「津波から身を守るには、津波が届かない場所へ避難するしかありません。ハザードマップは想定の一つですから、想定以上に大きな津波が来たときのこととも考えておきましょう」と書いてあります。また、「木造家屋では浸水深が2メートルを超えると全面破壊」と書いてあります。このことから、津波の到達時間が早い富山県においては、特に早く情報が必要となってくるわけです。

そして私は、次の行動を判断するため県や市のサイトやアプリを確認しましたが、情報を得ることができず、結局民間のアプリで確認しました。県の公式LINEからの情報は発災から約1時間後によく発信されており、初動対応に課題があったのではないかと感じました。

災害発生時において、住民は早期に避難の必要性などを判断できる情報を必要としているため、リアルタイムデータの取り込みと発信ができる仕組みづくりが必要と考えますが、情報伝達の迅速化と正確性の確保に向けて県としてどのように取り組むのか、武隈危機管理局長にお伺いいたします。

災害が発生するおそれのある状況では、即時性の高い情報提供を行う必要があると思います。そのためには、気象庁が提供する警報の危険度分析を示すキキクルによる情報やLアラートにより発信された避難指示など、リアルタイムで更新される災害情報や、市町村が保有する関連情報などを連携させ、ワンストップで様々な情報が得られるシームレスデジタル防災マップの利便性をさらに向上させ

ていく必要があると考えますが、今後どのように取り組んでいくのか川津知事政策局長にお伺いいたします。

今やあらゆる活動において、データ活用の重要性が高まる社会が到来しています。技術の進歩とデジタル化の進展により、ビジネス、行政、医療、教育など、多岐にわたる分野でデータの収集と分析が進んでいます。

例えば、企業は、ビッグデータを活用して市場動向を予測し、マーケティング戦略を最適化することで競争力を高めています。行政では、市民サービスの向上や効率化を図るため、防災データや交通データを活用して迅速な対応が可能となっています。

しかし、地方自治体ではデータを扱うことができる職員が不足しているようであり、実際の活用に至るまでの道のりが一筋縄ではいかないのが現実のように感じます。そんな中、神戸市のように、データを可視化するダッシュボードの作成やデータ分析ができる人材の育成に力を入れて積極的に取り組み、全国的にこの分野で注目を集めている自治体もあります。

そこで、防災情報をはじめとする様々なビッグデータの集積、共有、活用を可能とするデータ連携基盤を最大限活用し、県民サービスの向上や地域課題の解決を進めるため、県としてデータの分析や活用にたけた人材を育成する必要があると考えますが、所見を川津知事政策局長にお伺いいたします。

続きまして2つ目の項目、産業の活性化について質問いたします。

まずは黒部市内の主要幹線道路の整備促進について2点。

1点目は、黒部宇奈月縦貫道路についてです。

道路は、言うまでもありませんが、交通の利便性だけではなく経

済活動の活性化、安全・安心、良好な生活環境の実現など、人々の生活に欠かせない重要なインフラであり、その強靱化は国土強靱化の中でも重要な位置を占めていると思います。

縦貫道路は山から海まで一貫した整備を行う構想であり、新幹線駅や宇奈月温泉などの主要な箇所のアクセス向上により、地域経済の活性化や観光振興など幅広い効果が見込まれることから、地元では整備が進むことへの期待が大きいところでございます。

現在、荻生地内におきましては、旧国道8号との交差点から約200メートル区間の4車線整備が完了しています。引き続き、残りの1.5キロメートル区間のうち新幹線駅に向かって約750メートル区間の4車線整備が着手されており、大変感謝しているところでございます。ただ、週末や観光シーズンには新幹線駅の利用者も大幅に増加することもあり、訪れる人々には快適に、そして安全に交通インフラを利用していただくためにも、早期の整備完了を願うばかりでございます。

また、宇奈月温泉の入り口である県道黒部宇奈月線の宇奈月橋付近の道路は、道幅が狭く観光バスの擦れ違いが困難な状況であり、道路には歩道がないことから、歩行者の安全面も危惧するところがあります。本路線の起点となる宇奈月温泉地内の整備は大変重要であると考えられます。

改めて、整備状況と今後の整備計画について金谷土木部長にお伺いいたします。

2点目は、県道魚津生地入善バイパス、いわゆる湾岸道路についてです。

湾岸道路については、昨年も質問しましたが改めて質問いたしま

す。

本路線は、富山湾岸サイクリングコースにも設定されており、これが完成すれば、迂回することなく海沿いを真っすぐ走行できる魅力あるルートが形成されることになるとともに、新川地域における経済の活性化や観光振興にもつながると考えます。

計画では令和17年度完成を見込んでおられますが、まだ11年あるため、地元地域では早期の完成が期待されているところであります。改めて、整備状況と今後の整備計画について金谷土木部長にお伺いいたします。

次に、サテライトオフィスの誘致について質問します。

サテライトオフィスは、地方に移住しながら都市部の企業に勤めることが可能であり、都会に出てくる必要がなくなり地元で充実したキャリアを築くことができることから、関係人口の創出や人口流出の抑止につながることを期待できるとともに、企業にとってもコスト削減、従業員の満足度向上、人材の確保と定着、BCPの強化など、多くのメリットをもたらすと考えられています。

そこで、コロナ禍を踏まえた働き方の変化によるテレワークの増加や、本県における首都圏とのアクセス性などを踏まえ、県としてサテライトオフィスの誘致をより積極的に進めるべきと考えますが、所見を山室商工労働部長にお伺いいたします。

次に、産業観光の推進について質問します。

先月14日に、YKK AP黒部製造所内で開設したYKK AP技術館を見てきました。富山の地で生まれた長年にわたるものづくりの歴史や技術革新を支えた先人たちの情熱と努力を知ることができ、ものづくりが盛んな富山県を代表する産業観光の拠点に成り得ると

感じたところであります。

産業観光の利点は、産業文化財等を通して、ものづくりの精神や日本伝統の工芸品、先進的な技術に触れ、地域産業の魅力の強化発信や地域住民と観光客の交流といった地域経済の活性化だけでなく、文化の継承や教育、観光資源の多様化という点においても重要な役割を果たすと考えられます。特に、学校の修学旅行、教育旅行などでは、子供たちが産業を通じて地域への愛着を深め、地元で働く意義を見いだす場にも成り得るはずです。

また、世界でも評価の高い日本のものづくりは、訪日外国人観光客の期待に応える観光コンテンツです。近年、工場見学や工房体験などには多くの訪日外国人観光客が訪れています。また、海外からの視察も多く、さらに重要視されることが考えられます。

本県においては、300年の歴史を持つますずしの歴史と技を体験できる施設、源ますのすしミュージアムや、鋳物工場の見学や製作体験が楽しめる能作など、様々な産業観光、工場見学がとやま観光ナビでも紹介されています。関係人口の拡大や若い世代の職業選択につながることも期待される産業観光について、県と企業の連携を強化し、受入れ体制の整備やコンテンツのさらなる充実などの取組を推進すべきと考えますが、所見を新田知事にお伺いいたします。

次に、北陸デスティネーションキャンペーンの活用について質問します。

10月1日より北陸デスティネーションキャンペーンが開催されていますが、このキャンペーンを活用することで地域の魅力を最大限に引き出し、観光誘客と地域経済の活性化につながるとともに、地域の認知度を高めることで長期的な観光資源としての価値を向上さ

せることも可能と考えます。北陸新幹線敦賀開業の効果も最大限に高め、全国から北陸へ多くの方々に訪れていただくための絶好の機会であるわけです。

北陸新幹線敦賀開業やHOKURIKU+の開業など、全国から北陸地域が注目され観光需要の高まりを見せていると思われていますが、これまでの観光誘客の効果をどのように捉えているのか、今後の北陸3県連携による取組の見通しと併せて田中地方創生局長にお伺いいたします。

次に、インバウンド誘客促進に向けての質問をいたします。

インバウンド市場につきましては、新型コロナウイルスの影響で一時的に大きな減少が見られましたが、昨年は訪日外国人旅行者の消費額が過去最高の5兆3,065億円を記録し、2027年には市場規模が10兆円に達すると予想されており、観光業界は再び活気を取り戻しています。本県においても、この好機を確実につかまなければならないと考えます。

また、日本の文化や伝統が海外で人気を集めていることもインバウンド市場の成長に寄与しているようであり、例えばアニメや漫画、日本料理などが外国人にも親しまれており、これらの文化的要素が観光客を引き寄せていると考えられています。

このように、インバウンド市場のさらなる拡大が期待されているわけですが、本県としてどのような戦略で海外からの誘客促進に取り組むのか、10月に韓国で行われた「Travel Show 2024」への出展の成果と併せて田中地方創生局長にお伺いいたします。

最後に、北前船寄港地フォーラム誘致について質問します。

先月、第35回北前船寄港地フォーラム in 加賀・福井が3日間にわたり開催されました。北前船寄港地フォーラムは、江戸時代に物流のネットワークと地域交流の役割を担っていた北前船の伝統を現代に生かし、地方と地方の広域連携となる「地域間交流」をテーマに、関係自治体が連携してその魅力を発信し地方創生に寄与することを目的に、2007年から35回にわたり全国の北前船寄港地で開催されてきました。

私も一日、福井会場に参加しましたが、今回の加賀市及び福井県が中心となり開催されたフォーラムは、複数のエリアに分かれてのエクスカージョンや海の幸を楽しみ、地元の歴史や食文化などの情報発信や全国規模の観光ネットワークの形成が図られるなど、有意義なイベントでありました。

富山県では水橋、岩瀬、放生津、伏木が寄港地としてよく知られています。私の住む黒部市の石田も実は寄港地として栄えた地域でありました。しかしながら本県では、北前船がもたらした昆布の歴史や食文化もありながら、1度も開催されていません。

この、全国各地から多くの観光関係者が参加し、国内外からの観光誘客と物産振興の拡大が期待できる北前船寄港地フォーラムについて開催を誘致すべきと考えますが、新田知事の所見をお伺いしまして質問を終わります。

どうもありがとうございました。

○副議長（井上 学）新田知事。

〔新田八朗知事登壇〕

○知事（新田八朗）谷村一成議員の御質問にお答えします。

まず、総合防災訓練についての御質問でした。

今年度の総合防災訓練では、津波避難時の混乱や避難所解錠の遅れなど能登半島地震で明らかになった課題を踏まえて、こうした課題の解消と参加者の防災力向上に主眼を置いた実際的で実効性のある訓練となるように、訓練を企画し見直して実施をしました。

具体的には、黒部市、入善町、朝日町で実施した津波避難訓練では、住民や市町の職員に訓練開始時間を事前に知らせないブラインド型の訓練を導入しました。また、職員がスマートロックなどを利用して速やかに避難所を解錠する訓練も行いました。また、避難所でのマイナンバーカードによる円滑な受付の試行も行いました。また、被災住民に速やかに支援物資を提供できるよう、ドローンを活用した孤立集落への物資運搬、また飛行機から一旦洋上へ物資を投下し、それを船舶で迅速に回収するという訓練も実施しました。

こうした訓練を通じて、住民が災害発生時に自ら判断して迅速に避難する行動を身につけていただくとともに、関係機関が連携した多様な手段による支援物資の搬送について試行、検証できたことは、大きな成果だと考えています。

一方で課題もありました。避難訓練を通じて得られた成果を、地区防災計画に反映する仕組みがなかなか進まないことが1つあります。それから、ちょうどこの訓練の1週間前に奥能登での豪雨がありました。そのため、自衛隊や消防など関係機関——本県の防災訓練に参加する予定だった機関——が実働として能登のほうに行かれたということ、これはある意味では仕方ないことですが、そういったために予定していた訓練の一部が実施できなかったこと、これは次に持ち越す課題となりました。

来年度以降の総合防災訓練についても、これら成果や課題を踏ま

えたりアリティのある訓練とするように努め、本県の防災力の強化、大規模災害への備えにつなげてまいります。

次に、産業観光の取組についての御質問にお答えします。

産業観光は、本県のものづくり産業の強みや特色を国内外からの観光誘客に生かすことができ、受入れ企業にとっても技術、製品などのPRや企業イメージの向上につながる重要な取組と捉えています。

このため、YKKさんでは、ちょうどYKK APの技術の歩みを展示した技術館がつい先月オープンしたところですが、このYKKさん、また能作さん、若鶴酒造さんの工場見学、あるいは、ますのすしや細工かまぼこなど本県の特産品の手作り体験、高岡の鋳物や井波彫刻など伝統工芸の製作体験など、富山ならではの多彩で魅力的な体験型コンテンツを、富山県商工会議所連合会作成の富山産業観光図鑑や、県の観光公式サイト「とやま観光ナビ」などで積極的にPRしています。

また、本県の産業観光をさらに魅力あるものにするために、観光客の受入れ体制の整備や新たなコンテンツの造成、磨き上げを行う県内企業を支援しています。

教育旅行についてですが、受入れ側の県内事業者と首都圏や関西圏の旅行会社との商談会の開催や、多彩な産業の体験プログラムを取りまとめた富山県教育旅行ガイドブックを作成して配布しております。

また、社会へ羽ばたく17歳の挑戦の一環として、県内高校生による県内の産業観光実施企業などでの見学や実技体験、県内外の大学生などを対象としたとやま企業見学バスツアーなど、産業界とも連

携した体験活動の充実にも取り組んでいます。

引き続き、関係企業や商工団体などと連携し、日本海側屈指の工業集積を誇るものづくり県としての強みや、歴史ある伝統工芸などの魅力を生かし、産業観光の推進に取り組んでまいります。

私からは最後ですが、北前船寄港地フォーラムについての御質問にお答えをします。

北前船は江戸時代中期から明治の末期まで北海道と大阪を結ぶ物資の輸送を担い、その後の富山県の近代化や発展にも大きな貢献を果たしてきました。平成29年には日本遺産に「荒波を越えた男たちの夢が紡いだ異空間～北前船寄港地・船主集落～」が認定され、平成30年に富山市岩瀬地区と富山市伏木地区の関連文化財が追加認定されました。

議員御指摘の北前船寄港地フォーラムですが、江戸時代に物流のネットワークと地域交流の役割を担っていた北前船の伝統を現代に生かし、その魅力を発信し、地方創生に寄与することを目的に、寄港地となっている市町村や企業などが連携して平成19年から開催されています。第35回のフォーラムは、11月21日から23日にかけて福井県内の5市町と加賀市で開催され、18都道府県の自治体関係者ら約300人が参加されたと伺っています。

フォーラムの開催について、これまで開催実績のある自治体に調査をかけましたところ、結構、この財政的また人的負担が大きいということが分かりました。なので、まずは地元の市町村の意向が重要であると考えています。そのため、市町村において、その負担や経済効果などを踏まえて御検討いただけないかなというふうに考えています。

北前船の歴史、文化は、本県の観光振興や地域活性化を促進する観点からも魅力的な資源です。県としても、県内の寄港地で歴史的な町並みや建造物、史料などが残る地元の市町村とともに、さらなる観光誘客には取り組んでいきたいと考えます。

私からは以上です。

○副議長（井上 学）武隈危機管理局長。

〔武隈俊彦危機管理局長登壇〕

○危機管理局長（武隈俊彦）私からは、2問頂きましたうち、まず避難行動要支援者の安全対策についての御質問にお答えします。

今年度の総合防災訓練では、黒部市、入善町、朝日町の3市町で、津波からの避難訓練を住民の方にも御参加いただいて実施をいたしました。

その中で、徒歩避難が困難な住民の方が、地区ごとにあらかじめ指定されました避難経路を通行することで、交通渋滞の発生を防ぐ取組なども実施されたところでございます。こうした訓練は、高齢者や障害者など避難行動要支援者が安全かつ迅速に避難するための対策を検討する上で、とても有意義な取組であったと考えております。

高齢者等の避難行動要支援者の安全を確保するためには、市町村が策定する個別避難計画が非常に重要でございます。県では今年度、国の個別避難計画作成モデル事業を活用し、市町村の計画策定に県が伴走支援するなど計画策定を促進しております。

また、自主防災組織等を対象とした研修会を開催し、個別避難計画に基づく避難経路の確保や支援者の配置等について、地域の防災リーダーへの取組の周知を図っております。

さらに、県のホームページや出前講座の機会などを通じまして、スマートフォンアプリ「耳で聴くハザードマップ」や「逃げなきやコール」などの情報提供ツールの活用促進にも努めております。

県では今後、避難の在り方を検討するプロジェクトチームを設置しまして、その中で要支援者の安全対策につきましても、市町村と連携して検討したいと考えております。こうした検討を踏まえまして、見直しが必要な対策につきましてもは適宜、地域防災計画に反映するなど、今後とも高齢者や障害者など避難行動要支援者の安全対策に取り組んでまいります。

次に、災害発生時の情報発信についての御質問にお答えします。

災害発生時に、県民の皆さんが早期に避難の必要性などを判断できるように、迅速で正確な情報発信は重要でございます。これまでも、各市町村の震度や避難所の開設状況、地震活動に対する注意喚起などについて、県のホームページ「富山防災WEB」や、県公式X、LINE等による速やかな情報発信に努めております。

先月26日に発生いたしました石川県西方沖を震源とする地震の際は、地震発生から17分後に職員が登庁しまして情報収集を行うなど、迅速に非常配備体制を取ることができましたが、一方で、議員から御指摘があったとおり、LINEによる情報発信は発災から1時間ほど時間を要しました。

これは、正確な情報発信のための内容確認や、投稿作業におけるパソコン操作に時間を要したことなどが主な要因でございますが、今後、今回の対応における課題を整理し、作業手順の見直しや情報発信訓練を実施するなど、初動対応を改善したいと考えております。

また、今回の地震発生には間に合わなかったんですけれども、気

象庁から発表される地震や気象警報等の災害情報を県公式Xから自動投稿できるようにする県の総合防災情報システムの改修が、このたび完了しまして、地震発生の2日後の11月28日から運用を開始しております。今後、こうした機能も活用しながら、県民の皆さんに迅速かつ正確に災害情報を発信できるよう取り組んでまいります。

以上でございます。

○副議長（井上 学）川津知事政策局長。

〔川津鉄三知事政策局長登壇〕

○知事政策局長（川津鉄三）私から2問お答えいたします。

まず、シームレスデジタル防災マップについての御質問にお答えいたします。

このシームレスデジタル防災マップは、災害発生時の避難行動や日頃からの防災活動を念頭に、河川水位や降水量等のセンサーデータ、各市町村のハザードマップや避難所情報など、災害に関するリアルデータを地図上にマッピングし分かりやすく表示したもので、本年4月に公開いたしました。

公開後も防災マップのさらなる利便性向上、データ拡充に取り組んでおります。まず、即時性を高めるため、今年度新たにGPS位置情報を連動させ、自分の位置を即時にマップ上で表示できるようにいたしました。また、データの拡充としましては、積雪量やダム の水位、放流量等の県のデータに加えまして、市町村が保有する河川水位、降水量等のデータも連携するよう作業を進めております。

さらには、掲載データのニーズを把握するため、産学官交えてのデータ利活用に関するラウンドテーブルを開催いたしまして、防災マップの利活用に関するアイデア、意見、要望等を頂いております。

今後は、こうした御意見も踏まえまして、さらなるデータの拡充といたしまして、市町村に加えまして新たに県内のケーブルテレビ会社のI o Tプラットフォーム等との連携も行っていく予定であり、議員から御指摘のありました気象庁のキキクルや総務省のLアラートとの連携につきましても今後検討してまいりたいと考えております。

今後とも、データの拡充や他のシステムとの連携等を進め、防災マップの利便性向上を図り、より多くの県民の皆さんの安全・安心にお役立ていただけるよう取り組んでまいります。

次に、データ活用に関する御質問にお答えいたします。

人口減少社会において、限られた人的・財政的資源を最大限に活用しながら効果的な施策を実施していくためには、様々な分野においてデータに基づく的確な現状把握や課題の分析が必要であり、さらには、職員一人一人のデジタルスキルやデータ利活用能力の向上が不可欠であると考えております。

今年2月に策定いたしました富山県職員人材育成・確保基本方針では、全職員をDXの推進人材に位置づけまして、デジタル技術の活用を推進することとして、デジタルスキルの向上やデータ利活用の基礎的なリテラシーとしての情報セキュリティ研修などを実施してきました。

さらに、データ利活用のスキル向上のため、DX人材育成研修等におきましてEBPM——データや根拠を基にした政策立案——のための実践ワークショップや、主任クラスを対象とした単位制の研修でのEBPMコースの実施、富山県ウェルビーイング指標を用いた課題抽出や施策構築手法を学ぶデータリテラシー研修の実施、富

山大学と連携して実施します社会人向けのデータサイエンス講座の受講促進、国が提供する実践的なデータ分析の手法を学習する講座の受講など、データサイエンス人材育成に積極的に取り組んでおります。

県としては、今後も議員御指摘のとおり、データ利活用にたけたDX人材の育成は大変重要だと考えておりますので、今後も国や関係機関、大学等と連携しながら職員のデータ利活用スキルの向上に取り組んでまいります。

私からは以上です。

○副議長（井上 学）金谷土木部長。

〔金谷英明土木部長登壇〕

○土木部長（金谷英明）私からは2問お答えいたします。

まず、黒部宇奈月縦貫道路についての御質問にお答えをいたします。

黒部宇奈月縦貫道路は、魚の駅生地など観光施設が集まります清水の里生地地内から、北陸新幹線黒部宇奈月温泉駅を經由いたしまして、黒部峡谷など山岳観光拠点である宇奈月温泉を結ぶものでありまして、これまで県では、旧国道8号の新堂交差点から東側の荻生地内、若栗地内、そして宇奈月温泉地内において整備を進めております。

まず、荻生地内では、新堂交差点から新幹線駅付近までの整備を進めておりまして、昨年10月には、御紹介いただきました新堂交差点から約200メートルの区間を、市道新堂中新線の整備に合わせまして4車線で供用しております。現在、荻生小学校前の交差点まで約750メートルの4車線化を進めております。

その先線となります若栗地内では、今年度、延長約600メートルのバイパス整備を終える予定でありまして、引き続き、その先線となる八社交差点までの区間について事業着手に向け準備を進めております。

宇奈月温泉地内では、歩道がなく、車道の幅員が5メートル程度と狭い宇奈月橋の前後320メートルの区間におきまして、令和2年度に拡幅事業に着手して以降これまで、測量、道路法線の設計などを進めてまいりました。現在、市と連携し、用地境界を特定する調査などを進めているところであります。

黒部宇奈月縦貫道路は、黒部川流域の活性化や観光振興に幅広い効果が見込まれますことから、今後とも市と連携し、荻生地内、若栗地内及び宇奈月温泉地内の整備促進に努めてまいります。

次に、県道魚津生地入善線のバイパスについてお答えをいたします。

県では、片貝川最下流の魚津市東町地内から右岸側の黒部市石田地区の間におきまして、令和2年度から県道魚津生地入善線のバイパスとなる橋梁整備に取り組んでおり、完成すれば富山湾岸サイクリングコースの一部にもなるものでございます。

橋梁アプローチ部分の黒部市側につきましては、現在、道路の構造を見直す修正設計を実施しておりますほか、おおしまパークゴルフ場の移設補償では、黒部市が協定に基づきまして用地買収や駐車場の移設工事を進めておるところでございます。

また、魚津市側につきましては、これまでに道路の詳細設計や用地測量、それから物件調査を行いまして、地元や地権者に対して事業内容を説明したほか、補償費の算定を終えたところであります。

現在、用地買収や物件補償を順次進めておるところでございます。

橋梁本体部分につきましては、昨年度までに橋梁の詳細設計を終えており、現在、施工計画の検討を進めておるところであります。

今後の整備計画としましては、本バイパスの供用に向け、黒部市側のパークゴルフ場の移設補償や魚津市側の用地買収を進めるなど、事業用地の確保に努めるとともに、橋梁につきましては河川管理者などとの協議調整を進めてまいります。

本バイパスの整備は、湾岸道路の道路ネットワークを強化し、そして新川地域の発展に寄与する重要な事業でございます。引き続き、必要な予算の確保に努め早期供用が図られるよう努めてまいります。

私からは以上であります。

○副議長（井上 学）山室商工労働部長。

〔山室芳剛商工労働部長登壇〕

○商工労働部長（山室芳剛）私からは、サテライトオフィスの誘致についての御質問にお答えいたします。

新型コロナウイルス感染症の流行を契機にデジタル化が急速に進展し、テレワークをはじめとする柔軟な働き方が広がる中、地方における新たな働き方の拠点としてサテライトオフィスの重要性は一層高まっております。

こうした状況を受け、県では、令和2年度より市町村や民間事業者と連携し、サテライトオフィス誘致促進に取り組んでまいりました。具体的には、誘致促進のためのホームページやパンフレットの作成、都市部の企業と市町村とのマッチング支援、さらに進出企業の施設整備に対する市町村支援など、多面的な取組を展開しております。

その成果として、自治体が誘致に関与したサテライトオフィスは、令和元年度末の1件から、令和2年度以降、市町村とともに整備支援を行った件数が、本年度の申請見込みを含めまして11件まで増加しております。

また、これまでの取組に加え本年度からは、市町村担当職員やサテライトオフィス、コワーキングスペース施設運営者を対象に研修会や交流会を開催し、先進事例の共有やネットワーク強化を図り、誘致活動のさらなる充実に努めております。

議員御指摘のとおり、サテライトオフィスの誘致は、地方に居住しながら都市部の企業での勤務を可能にし、関係人口の創出や移住促進、地域課題の解決など多岐にわたる効果が期待されます。本県は3大都市圏への優れたアクセス性を有しており、この地理的優位性を最大限生かしながら、今後も市町村と連携して誘致をさらに推進してまいりたいと存じます。

私からは以上でございます。

○副議長（井上 学）田中地方創生局長。

〔田中雅敏地方創生局長登壇〕

○地方創生局長（田中雅敏）私からは2問、まずはこれまでの観光誘客の効果と今後の3県連携についての質問にお答えいたします。

北陸新幹線金沢－敦賀間の開業の今年は、北陸地域の魅力を強力にアピールする絶好の機会と考え、北陸3県が連携して知恵を出し合い、多様な施策を実施しながら観光誘客に取り組んでまいりました。

7月にはJR大阪駅直結のKITTE大阪に、北陸3県が連携して設置した情報発信拠点「HOKURIKU+」がオープンし、開

業から11月末までの約4か月間の間に来店者数約78万5,000人、売上げは1億3,500万円を超え、多くの方々に北陸の魅力をお伝えすることができ、よいスタートが切れたと感じております。

また、10月からの北陸デスティネーションキャンペーンに向けて、新幹線開業で3県の移動時間が短縮された効果を最大限生かすため、3県周遊モデルコースを提案するなど北陸周遊の楽しみ方を訴求しているところでございます。10月の北陸新幹線の利用状況は速報値で前年比24%増となるなど、その効果が表れているものと考えております。

さらに、北陸デスティネーションキャンペーン後の来年1月からは、Japanese Beauty Hokurikuキャンペーンを開催するなど、北陸デスティネーションキャンペーンの効果が持続するよう3県連携の取組を継続してまいります。

北陸3県には自然景観や歴史的な名所、また文化遺産などが豊富にありまして、3県が共同で魅力を発信することによる相乗効果を狙うことが大切だと考えております。引き続き、協力し合い、また切磋琢磨し合いながら、北陸を一つのエリアとして効果的にアピールし、北陸への誘客につなげてまいりたいと考えております。

次に、海外からの誘客促進についての質問にお答えいたします。

昨年の訪日外国人旅行消費額は過去最高を記録いたしまして、本年10月までの訪日外国人観光客数の累計は過去最速で3,000万人に達するなど、観光需要は着実に回復傾向にあります。

県では、さらなるインバウンド誘客に向けた戦略的なプロモーションとして、東アジア、東南アジアからのリピーター客の取り込み、欧米豪など新規市場の開拓、また、個人旅行者への効果的な情報発

信等を実施するとともに、旺盛な消費を通じて高い経済効果が期待できる高付加価値旅行者のニーズに対応できる人材やランドオペレーターの育成に取り組んでいるところでございます。

御指摘のありました韓国でございますが、韓国市場における昨年の訪日外国人旅行消費額は、台湾、中国に次いで多く、本県での延べ宿泊者数も多いところでございます。このため、さらなる誘客に向けて、10月にソウルで開催された旅行博「Travel Show 2024」にコロナ禍後初めて出展いたしまして、黒部峡谷や立山黒部アルペンルートなどの雄大な自然や食、伝統文化など、本県の観光の魅力について再認識いただいたところと考えております。

引き続き、東アジア、東南アジアのほか、欧米豪においても積極的なプロモーションを行うなど、さらなるインバウンド誘客に向けて取り組んでまいりたいと考えております。

以上です。

○副議長（井上 学）以上で谷村一成議員の質問は終了いたしました。

暫時休憩いたします。休憩時間は10分間といたします。

午後 2 時 38 分 休憩

---